

東陽テクニカ(8151)

2025年9月25日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 佐久間聰、園田三保

○会社概要

技術商社とメーカーの機能を併せ持つ唯一無二の計測ソリューションプロバイダー

世界150社以上の企業から最先端の計測器・ソリューションを導入、主に日本国内の産業向けに提供している。単なる計測器の輸入販売にとどまらず、培ってきた計測技術とノウハウを基にした同社が開発する自社製品・ソリューションも展開。商社とメーカーの2つの機能を併せ持つ唯一無二の計測ソリューションプロバイダー。

同社グループは各種計測に関連する製品・ソリューションの国内外への提供、自社オリジナル製品・ソリューションの開発、これに付帯関連するサポート・保守・修理・校正を主たる業務としている。「先進モビリティ」(25/9期より新セグメント区分)、「脱炭素/エネルギー」、「情報通信/情報セキュリティ」、「EMC/大型アンテナ」、「海洋/防衛」、「ソフトウェア開発支援」、「その他」の7つを報告セグメントとしている。

株価・指標

(表示単位未満四捨五入)

株価(25/9/24 終値)	1,622.0 円
年初来高値(25/9/16)	1,675.0 円
年初来安値(25/4/7)	1,170.0 円
連結 PER(25/9 期会社予想)	43.68 倍
連結 PBR(最新実績)	1.28 倍
基準 BPS	1,263.28 円
予想配当利回り(25/9 期会社予想)	4.25 %
1株当たり年間予想配当金	69 円
普通株発行済株式数	26,085 千株
普通株時価総額	423 億円

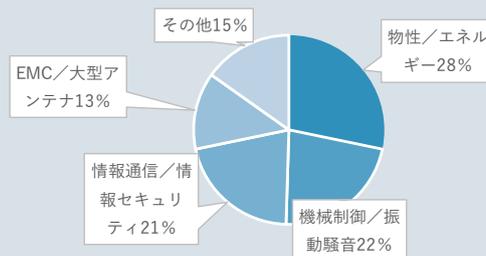
▶売上構成 (24/9 期連結、外部顧客への売上高)

情報通信/情報セキュリティ 21%、機械制御/振動騒音 22%、物性/エネルギー28%、EMC/大型アンテナ 13%、海洋/特機 6%、ソフトウェア開発支援 6%、ライフサイエンス 3% (旧セグメント区分)。

▶ビジネスモデル、事業戦略等

3カ年の中期経営計画“TY2027”では、最終年度 27/9 期の売上高 450 億円 (24/9 期実績 350 億円)、営業利益 45 億円 (同 34 億円)、ROE11% (同 9.0%) を目標に掲げた。既存事業のオーガニックな成長で達成を図る方針。以下の3つの事業に特に注力していく。「先進モビリティ」事業では、ハブダイナモーターを軸とした VILS 分野の海外展開、充電・電動関連計測と共にエアモビリティ分野への進出を図る。「脱炭素/エネルギー」事業では、水素市場向けに評価装置生産体制の強化および商材拡大、電気化学において新たな自社ソリューションを展開する。「海洋/防衛」事業では、防衛力向上に貢献する装備品の拡大、民間向け新型海洋測深機器の投入を進める。新規の M&A を推進していく考えで、M&A による売上高の上積みを検討した場合、売上高 500 億円以上を目指す。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の<データの説明>にまとめて記載しております。

○業績動向

複数の海外大型案件の売上計上が顧客都合により来期にずれ込む見通し。だが増配へ

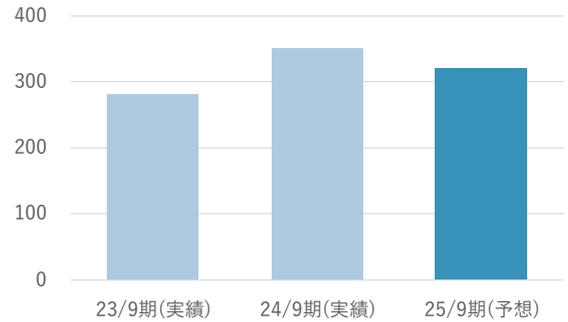
▶実績：25/9期3Q累計の連結売上高は10%減収、営業利益は63%減益

25/9期3Q累計の連結売上高は前年同期比10%減の234億円、営業利益は同63%減の11億円。売上面では、情報通信／情報セキュリティ事業(25/9期より新セグメント区分に変更)などは堅調だったが、先進モビリティ事業において今期下期に予定していた複数の海外大型案件の計上が来期となったことが響いた。利益面では、減収影響に加え、防衛関連の一過性コストによる売上総利益率の低下、研究開発費の増加なども負担に。先進モビリティ事業は前年同期比28%減収の54億円、営業利益が同83%減の3億円。脱炭素／エネルギー事業は同7%減収の46億円、営業利益が同31%減の9億円。情報通信／情報セキュリティ事業は同8%増収の59億円、営業利益が同2.2倍の6億円。海洋／防衛事業は同29%増収の16億円、営業損益が1億円の赤字(同2億円の黒字)。

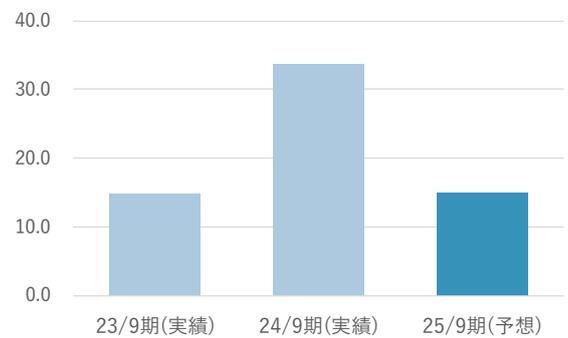
▶業績見通し：修正後の通期計画は売上高が9%減収、営業利益が55%減益

同社は25/9期通期の連結業績計画を下方修正。売上高は期初の330億円→320億円(前期比9%減)へ、営業利益は同24億円→15億円(同55%減)へそれぞれ減額した。上記の期ずれ影響、防衛関連の一過性コストの影響等が理由。ただし、25/9期3Q累計の受注高は313億円(前年同期は246億円)と過去最高。複数の大型案件を受注した海洋／防衛事業だけでなく、すべての事業で増加した。受注残高は249億円(同173億円)と高水準を維持している。25/9期の1株当たり年間配当金の計画は69円(24/9期実績は68円)。

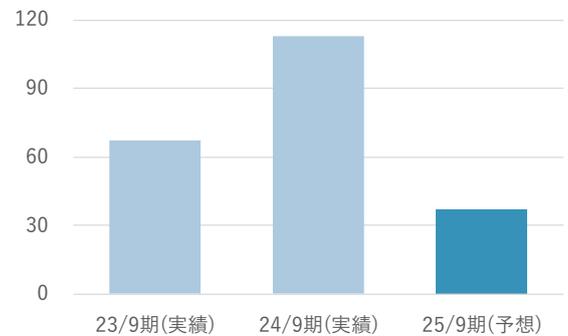
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

(%は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
連 23/9期(実績)	28,172	6.4%	1,472	-36.9%	1,800	-35.2%	1,534	-20.1%	67.50
連 24/9期(実績)	35,042	24.4%	3,366	128.6%	3,375	87.4%	2,522	64.4%	112.95
連 25/9期(予想)	32,000	-8.7%	1,500	-55.4%	1,500	-55.6%	800	-68.3%	37.13

注：予想は会社予想。ただし、予想EPSは会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1953年に設立した工作機械の輸入販売を主業務とする光和通商が前身。55年に英国EMI FACTORIES,LTD.と総代理店契約を締結し、電子計測器分野に進出。同年、東陽通商に商号変更した後、84年に現社名へ商号を変更した。2010年、中国上海市に販売拠点として東陽精測系統（上海）有限公司を設立。海外展開を開始。23年、「レキシー」の子会社化を皮切りに1年間で4社を立て続けに子会社化した。同年、R&Dセンターを設立した。



(出所) QUICKスコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
 - ・PER(予想)・PBR(実績)：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER(予想) = 株価 ÷ EPS(予想)。PBR(実績) = 株価 ÷ BPS(実績)。“-”(ハイフン)の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER(予想)の算出が不適当な場合など
 - ・EPS(予想)・BPS(実績)：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“-”(ハイフン)は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数(自己株式除く)を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
 - ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金 ÷ 株価。“-”(ハイフン)は配当金予想がない場合、変則決算の場合
 - ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“-”(ハイフン)は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
 - ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数(自己株式含む)を表示
 - ・普通株時価総額：株価 × 上記の普通株発行済株式数
 - ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
 - ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
 - ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア(※)より以下の5項目を抽出。規模(企業規模の大きさを表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産)、流動性(流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率)、成長(企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想])、収益性(企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率)、安全性(企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率)を表示。
- (※) QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位(グループ)を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が100%とならないことがあります。
 - ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。